

## 県政に対する意見・要望（要旨）と県からの回答

### ◆ 安心（５）

---

#### <社会福祉>

○ 私の住む春日井市においても生活介護を兼ねた福祉就労所（福祉作業所）は何箇所かありますが、こうした福祉作業所は定員がいっぱいになっており、今後養護学校を卒業してくる卒業生の中には、一般就労のできない者がいる。こうした障がい者は卒業後行き場の無い者となります。養護学校進路指導の担当者によると今後10年間で200人が福祉就労するとあります。40人の福祉作業所を1箇所づつ作るとしても2年毎に設置する必要となります。県と各自治体（各市町）で、こうした障がい者のために就労作業所の設置が早急に求められます。

毎年作成される障がい者福祉計画書を見ますと立派なもので、立派なお題目が並べられています。しかし毎年思う事は、はたしてどの項目が、どれだけ推進されたのか不明瞭です。最も必要とされるものが何かを考えいつまでに実施されるのか、又、いつ実施されたのかを知りたいと考えます。

（平成22年4月 春日井市 60代男性）

#### [回答]

本県では、障害のある方々が地域で自立した生活を送るためには、就労できる環境を整備していくことが極めて重要であると考えております。

現在県内には、一般就労を希望する方に一定期間訓練を行う「就労移行支援サービス」が63事業所（定員810名）、一般就労が困難な方に働く場を提供する「就労継続支援A型（雇用型）サービス」が19事業所（定員484名）、「就労継続支援B型サービス」が123事業所（定員2,523名）並びに障害者自立支援法移行前の「身体障害者授産施設」10施設（定員300名）、「知的障害者授産施設」65施設（定員2,451名）が運営されております。（平成22年4月1日現在）

御指摘のありました福祉的就労の場の確保につきましては、県及び市町村で障害者数を勘案した障害福祉サービスの利用見込を定め障害のある方が地域の身近なところでサービスが受けられるように努めているところです。

次に、障害福祉計画の進捗状況であります。障害者自立支援法に基づく障害福祉計画は、3か年を計画期間とし、都道府県及び市町村に策定の義務が課せられています。

本県においては、平成21年度から23年度までを計画期間とする、障害福祉サービス、相談支援及び地域生活支援事業の提供体制の確保に関する計画（第2期愛知県障害福祉計画）を平成21年3月に策定しております。

本計画には、障害福祉圏域ごとの障害福祉サービス又は相談支援の種類ごとの必要な量の見込み、並びに見込量の確保のための方策等を記載しております。

お尋ねの本計画に関する毎年の進捗状況につきましては、障害者基本法に基づき障害者に関する施策の総合的かつ計画的な推進について必要な事項を調査審議することなどを行うために設置された愛知県障害者施策推進協議会に報告することとしております。

なお、当協議会への報告資料につきましては、本県障害福祉課のホームページからご覧いただけます。

また、お住まいの春日井においても、同様に第2期の春日井市の障害福祉計画が策定されています。春日井市の障害福祉計画の推進状況に関しましては、春日井市役所の障害福祉担当課に御確認いただきますようお願いいたします。

【健康福祉部】

#### <保健医療>

- 子宮頸癌ワクチンが、昨年10月に正式に厚生労働省に承認されました。すでに海外では、アメリカを始め世界100カ国以上で承認され、多くの女性が接種しています。国内でも小学6年生に集団接種を検討している自治体も出て来ています。このワクチンで予防できるHPV16型18型の子宮頸癌は、20代の子宮頸癌の9割を占め、またこの型は我が国の子宮頸癌の60～70%程度だといわれており、接種は有効であるとのこと。接種には、3回1セットで5万円程かかるとのこと。また推奨接種年齢は11～14歳と言います。

そこで、接種には高額な負担が必要となること、また授業や部活で帰宅が遅い子供達のことを考え、公費助成（一部保護者負担があってもよいので）、また学校での集団接種を要望いたします。（平成22年4月 刈谷市 30代女性）

[回答]

御意見をありがとうございました。

いただいた御意見のとおり、子宮頸がんワクチンですが、現在世界100カ国以上で承認されており、我が国では、昨年10月に正式承認され、12月から発売が

始まりました。

ワクチンの接種により、子宮頸がんの原因の7割程度が予防できると言われておりますが、接種費用として5～6万円程の自己負担が生じます。本県では、今年度に名古屋市が市の施策として公費助成を行う方針と聞いております。

御要望いただきました公費助成についてでございますが、住んでいる地域により助成制度に差が生じることは適切ではないと考えますことから、国に対して、全国一律の助成制度をすみやかに創設し、若い女性に増えている子宮頸がんの予防を一層推進することを要請しております。

また、ワクチン接種は10代前半の女兒を対象としているため、集団接種等も含めたより効果的な方策の検討も視野に入れながら、本県教育委員会との連携も考えていきたいと存じます。

【健康福祉部】

○ 現在、さまざまな公費制度がある中で、この方達に本当に必要なのか、もっと具体的な調査が必要ではないのかと思う事が仕事上よくあります。

・ 精神障害者自立支援法・福祉法

お金がやすくなる、ただになるという自分に良い面を考え、そして医者もたやすく認めてしまっている雰囲気

・ 生活保護

どうみても生保とは考えずらい身なり、持ち物等であり、もっと困っている人ではないのかと思わせられる事

自治体はもっと厳しく公正に判断を。

予防対策として、予防接種の公費導入拡大を。特に子宮頸ガン。今から始めれば今後の医療費抑制につながる。公費チケットの配布を対象児童にすすめるべきである。  
(平成22年4月 岡崎市 30代女性)

〔回答〕

○ 精神障害者自立支援法、福祉法について

精神的な病気の治療は、再発の防止を含め比較的長期にわたることが多いので、障害の早期治療、再発防止又は軽減を図るため、障害者自立支援法や愛知県独自の事業により、所得水準、精神疾患の程度に応じて医療費の自己負担を軽くする、または無料とする制度を設けています。

なお、受給資格に係る自立支援医療費受給者証（精神通院）の支給認定及び精神

保健福祉手帳の交付については、精神障害に関する専門的な知識や技術を有する機関である精神保健福祉センターにて、申請書に添付された診断書の情報等により、精神疾患の存在、精神疾患（機能障害）の状態及び能力障害の状態、精神通院の要否を専門的な知識をふまえて厳正な審査を行い、認定・交付を行っているところであり、ご理解いただきますよう、よろしくお願いたします。

○ 生活保護について

生活保護の申請は国民の権利であり、各福祉事務所では申請に基づき、調査・審査を経て保護を適用しております。

また、生活にお困りの方の情報が福祉事務所につながるよう、保健所や社会保険、水道、住宅の担当や民生委員・児童委員、公共職業安定所との連携を図っています。

生活保護は、その方の利用し得る資産、能力、その他あらゆるものを活用することが要件とされており、事前に調査の上、決定しております。

例えば、稼働能力、預貯金、貴金属類、生命保険、土地・建物などを調査し、利用・活用できる資産は利用していただき、それでも最低生活を維持することができない場合には、生活保護を適用することになります。

また、扶養義務者の扶養の調査、他の制度による扶助の活用についても調査を実施しています。

ただ、日々使用する日用品や衣類などを一点一点審査するわけではありませんので、なかにはご意見のように、見た限りでは、とても生活に困っているとは思えない方もいらっしゃるかも知れません。これは保護を受けることが国民の権利であり、保護費の使い途は基本的には本人の自由となっております。

昨今の厳しい経済雇用状況により、生活保護を受給される方が増えており、中には、雇い止め等により職を失った20代、30代の若い方もいますが、就労指導を行い、早期の生活保護からの脱却を指導するなど、各福祉事務所では生活保護の適正な実施に努めています。

○ 予防接種（子宮頸がん）の公費拡大について

医療費を減らすには、健康的な生活を送り病気にならないことと、病気になっても、早く見つけ、早く治療をすることが重要です。

現在、がんは日本人の死亡原因の第1位となっておりますが、がんは診断・治療の技術の進歩により、早期に発見し治療を行えば、治ることが困難でない病気です。

早期発見には、がん検診を定期的に行うことが有効であり、愛知県では、がんで亡くなる方が減ることを目指し、「愛知県がん対策推進計画」で、がん検診受診率50%を目標に掲げ受診率向上に取り組んでいるところです。

ご指摘のように、子宮頸がんワクチンは、子宮頸がんの予防に効果があり、昨年、日本でも承認され接種できるようになりました。一部自治体において接種費用の助成制度を行うとされておりますが、住んでいる地域により差が生じることは適切ではないことから、まずは、国に対し統一的な支援を要望していきたいと考えております。

【健康福祉部】

- 私は今、30代も半ばを過ぎ40になる日も近づきつつあります。健康面も気になる年齢になり、職場の人間ドッグは毎年1回受けるようにしています。その人間ドッグも、元は2～3万円程するのですが、会社から補助金が出る為、5千円で受けることができます。しかしながらこの人間ドッグは、首から下の検査であって、頭（脳）の検査は入っていません。ちょっと前も、プロ野球選手がくも膜下出血で亡くなりました。脳ドッグを受けようと思って色々調べましたが、補助はなく、10万円近くもかかります。ガン検査は、ワンコインでできるようになったようですが、脳ドッグにも補助金の制度を設けて欲しいです。高齢者には色々と補助があるのに、働き盛りの人には補助がないのはおかしいと思う。ぜひとも検討していただきたいです。
- （平成22年6月 名古屋市 30代女性）

〔回答〕

健診（検診）につきましては、法律に基づき実施されるものと、任意で受診するものがあります。

法律に基づき実施される健診（検診）には、医療保険者が実施する特定健康診査や、市町村が実施するがん検診などがあり、受診する場合、医療保険者等が費用の一部を負担します。

脳ドックについては任意に受診する検診にあたり全額自己負担となりますが、医療保険者等の中には脳ドックの受診に、独自の補助制度を設けている場合もあります。

現在、愛知県では、高齢者の医療の確保に関する法律に基づく特定健康診査や、健康増進法に基づくがん検診について、県民のできるだけ多くの方に受診していただくことを最大の課題として取り組んでおります。

【健康福祉部】

- 今まで63才まで勤務していて直面に目をそらしていた所もありますが、高齢者

の為の老人施設があまりにも少なすぎると思います。抗生物質を使っている老人は、4人部屋に入れないので一日二千元、一ヶ月部屋代として6万円プラスしないと入院出来ません。モニターの手引きの中の高齢者対策の中にも取り組みは見当たりません。これからどんどん老人が増えていくので心配です。健康な時は良いのですが不自由になり、病院は追い出され、施設は入れないか（受験の時の様に何件も申し込みして地域的に選べない）すごい負担金を払うか、老人を扱う人材も一時的な患者より接し方がより良い質を求められると思います。

（平成22年7月 名古屋市 60代女性）

〔回答〕

特別養護老人ホームを始めとする介護保険施設等については、介護保険の保険者である市町村の介護保険事業計画で定める介護保険施設等の必要見込み量を参考に、愛知県介護保険事業支援計画で必要整備量を定め、計画的な整備に努めているところです。

今年度については特別養護老人ホームの整備に対する助成を7ヶ所予定しており、また、特別養護老人ホームの待機者問題を始めとする地域の介護ニーズに対し、小規模特別養護老人ホーム等の介護基盤の整備を緊急に推進するため、「介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業」として、地域に密着した小規模施設の整備など総合的に取り組んでおります。

また、介護に携わる人材については、国家資格である介護福祉士を一定数以上配置した場合、介護報酬において加算を認めるなど、質の高い介護サービスを安定的に提供する体制を確保できるよう努力しているところです。

なお、平成22年度予算における重点施策の概要の中、「高齢者対策」に組み込みが見当たらないとのご指摘ですが、この重点施策は県政の取組で特に重点的に取り組むものを掲げているもので、高齢者福祉に係る事業についても積極的に取り組んでいるところです。

【健康福祉部】